

計画書と併せて必ず添付してください。

法人名			
事務担当者氏名		連絡先	

添付書類等チェックシート

1 添付書類

内容	事業者確認	県確認
(1) 法人一括の場合に添付書類1～3が添付されているか。		
(2) 介護給付費算定に係る体制等に関する届出書が添付されているか。(月 日提出) ※現行加算Ⅰ～Ⅲのいずれかを算定していること、特定加算Ⅰを算定する場合にサービス提供体制強化加算Ⅰ(イ)等所定の加算を算定していることを必ず確認すること。		

2 介護職員等特定処遇改善計画書

内容	事業者確認	県確認
(1) 法人一括の場合に 特定加算Ⅰ、Ⅱの算定事業所数 の記入がある。		
(2) 算定する 特定加算の区分 は選択されている。		
(3) 算定している 現行加算の区分 は選択されている。		
(4) 特定加算Ⅰを算定する場合に サービス提供体制強化加算等の取得状況 が選択されている。		
(5) 加算算定対象月の設定は適切である(今年度においては、 令和元年10月～令和2年3月 を超えない)。		
(6) 特定加算の算定見込み額を 上回る賃金改善額 となっている。		
(7) ⑦～⑨の各グループの「加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)」の合計が ⑥の i に合致 する。		
(8) ⑦～⑨の各グループの「初めて加算を取得する(した)月の前年度の賃金の総額」の合計が ⑥の ii に合致 する。		
(9) ⑦のグループについて、月額8万円の賃金改善又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者(見込数)の人数が 事業所数に応じた設定 となっている。(設定が困難な場合は⑩の欄に 具体的な理由 を記載すること。)		
(10) ⑦のグループについて、平均賃金改善額が⑧のグループの平均賃金改善額の 2倍以上 となっている。		
(11) ⑧のグループについて、平均賃金改善額が⑨のグループの平均賃金改善額の 2倍以上 となっている。(その他の職種の平均賃金が他の介護職員の平均賃金額を上回らない場合はこの限りではない。)		
(12) ⑨のグループについて、賃金改善後の賃金が最も高額な者の賃金(見込額)が 年額440万円を上回っていない 。		
(13) ⑩について、賃金改善実施期間の設定は適切である(加算算定月数と同月数)。		
(14) ⑪の欄に 経験・技能のある介護職員の設定 についての記載がある。		
(15) 次のいずれかに該当する場合に、⑪の欄に 具体的な理由 の記載がある。 <ul style="list-style-type: none"> 経験・技能のある介護職員の設定ができない。 事業所数に応じた、経験・技能のある介護職員に対しての月額8万円以上の賃金改善又は年額440万円の賃金が設定できない。 経験・技能のある介護職員に対して、月額8万円の賃金改善又は年額440万円以上の賃金の設定ができない。 		
(16) ⑪の欄に賃金改善を行う賃金項目及び方法等について 具体的な記載 がある。		
(17) 職場環境等要件について、「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」「その他」の区分から それぞれ一つ以上 選択されている。		
(18) 見える化要件について、 いずれかの項目 が選択されている。		
(19) 添付書類1に、 特定加算の未取得事業所や処遇改善加算の非対象サービス事業所又は介護保険制度外の事業所 が含まれていない。		
(19) 添付書類1のA、Bが 添付書類2における当該指定権者の金額と合致 する。		
(20) 添付書類1で事業所毎に算定する 特定加算の区分が正しく選択 されている。		
(21) 添付書類2のC、Dが 添付書類3における当該都道府県との金額と合致 する。		

介護職員等特定処遇改善計画書(令和元年度届出用)

事業所等情報

介護保険事業所番号	
-----------	--

事業者・開設者	フリガナ 名 称				
主たる事業所の所在地	〒	県			
	電話番号		FAX番号		
事業所等の名称	フリガナ 名 称			提供するサービス	
事業所の所在地	〒	県			
	電話番号		FAX番号		
複数の事業所ごと一括して提出する場合の一括して提出する事業所数		特定加算(I)		事業所	
※この場合、事業所等情報については、「別紙一覧表による」と記載すること。		特定加算(II)		事業所	

(1) 賃金改善計画について(本計画に記載された金額については見込みの額であり、申請時以降の運営状況(利用者数等)、人員配置状況(職員数等)その他の事由により変動があり得るものである。)

①	算定する加算の区分	介護職員等特定処遇改善加算 ()
②	現行の処遇改善加算の取得状況	介護職員処遇改善加算 ()
③	サービス提供体制強化加算等の取得状況(取得している場合には種別を記入)	
④	介護職員等特定処遇改善加算算定対象月	令和 年 月 ~ 令和 年 月
⑤	令和元年度介護職員等特定処遇改善加算の見込額	
⑥	賃金改善の見込額(i - ii)	円
	i) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)	円
	ii) 初めて加算を取得する(した)月の前年度の賃金の総額	円
⑦	経験・技能のある介護職員(①)における平均賃金改善額((iii - iv) / v)	円 人
	iii) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)	円
	iv) 初めて加算を取得する(した)月の前年度の賃金の総額	円
	v) 当該事業所における経験・技能のある介護職員の人数	.人
	【そのうち、月額8万円の改善又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者(見込数)	人】
⑧	他の介護職員(②)における平均賃金改善額((vi - vii) / viii)	円 人
	vi) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)	円
	vii) 初めて加算を取得する(した)月の前年度の賃金の総額	円
	viii) 当該事業所における他の介護職員の人数	.人
⑨	その他の職種(③)平均賃金改善額((ix - x) / xi)	円 人
	ix) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)	円
	x) 初めて加算を取得する(した)月の前年度の賃金の総額	円
	xi) 当該事業所におけるその他の職種の人数	.人
	【そのうち、改善後の賃金が最も高額な者の賃金(見込額)	円】
⑩	賃金改善実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月
※原則10月～翌年3月までの連続する期間を記入すること。なお、当該期間の月数は加算の対象月数を超えてはならない。		
⑪	賃金改善を行う賃金項目及び方法(賃金改善を行う賃金項目(増額若しくは新設した又はする予定である給与の項目の種類(基本給、手当、賞与等)等)、賃金改善の実施時期や対象職員、一人当たりの平均賃金改善見込額について、可能な限り具体的に記載すること。なお①の「経験・技能のある介護職員」の基準設定の考え方については必ず記載すること。	

- ※ ⑥については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができる。
- ※ ⑥が⑤を上回らなければならないこと。
- ※ ⑥ ii) の計算に際しては、賃金改善実施期間の職員の人数と合わせた上で算出すること。すなわち、比較時点から賃金改善実施期間の始点までに職員が増加した場合、当該職員と同等の勤続年数の職員が比較時点にもいたと仮定して、賃金総額に上乘せする必要があることに留意すること。
- ※ 複数の介護サービス事業所等について一括して提出する場合、以下の添付書類についても作成すること。
 - ・添付書類1: 都道府県等の圏域内の、当該計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業所等の一覧表(指定権者ごと)
 - ・添付書類2: 各都道府県内の指定権者(当該都道府県を含む。)の一覧表(都道府県ごと)
 - ・添付書類3: 計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業者等に係る都道府県の一覧表

(2) 職場環境等要件について

(※) 太枠内に記載すること。

平成20年10月から現在までに実施した事項について必ず <u>全て</u> に○をつけること。複数の取組を行い、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」及び「その他」について、 <u>それぞれ1つ以上の取組を行うこと。</u>	
資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援(研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む) ・研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動 ・小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築 ・キャリアパス要件に該当する事項(キャリアパス要件を満たしていない介護事業者に限る) ・その他()
労働環境・ 処遇の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・新人介護職員の早期離職防止のためのエルダー・メンター(新人指導担当者)制度等導入 ・雇用管理改善のための管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実 ・ICT活用(ケア内容や申し送り事項の共有(事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすること等を含む)による介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等)による業務省力化 ・介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等導入 ・子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備 ・ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善 ・事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化 ・健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備 ・その他()
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化 ・中途採用者(他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等)に特化した人事制度の確立(勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入等) ・障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮 ・地域の児童・生徒や住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上 ・非正規職員から正規職員への転換 ・職員の増員による業務負担の軽減 ・その他()

(3) 見える化要件について

(※) 太枠内に記載すること。

実施している周知方法について、○をつけること。2020年度から実施予定である場合には、「予定」に○をつけること。	
ホームページへの掲載	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護サービス情報公表システム」への掲載 / 予定 ・独自のホームページへの掲載 / 予定
その他の方法による掲示等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所・施設の建物で、外部から見える場所への掲示 / 予定 ・その他()

※ 虚偽の記載や、介護職員等特定処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費の返還を求められることや介護事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

本計画書については、雇用するすべての職員に対し周知をしたうえで、提出していることを証明いたします。	
令和 年 月 日 (法人名)	
(代表者名)	印

介護職員等特定処遇改善計画書(指定権者内事業所一覧表)

法人名	
-----	--

都道府県(市町村)名					
介護保険事業所番号	事業所の名称	サービス名	介護職員等特定処遇改善 加算額(見込額)	賃金改善所要額 (見込額)	特定加 算区分
			円	円	
①②③ それぞれの平均賃金改善額(見込額)		①	円 (人)	②	円 (人)
			円	円	
①②③ それぞれの平均賃金改善額(見込額)		①	円 (人)	②	円 (人)
			円	円	
①②③ それぞれの平均賃金改善額(見込額)		①	円 (人)	②	円 (人)
			円	円	
①②③ それぞれの平均賃金改善額(見込額)		①	円 (人)	②	円 (人)
			円	円	
①②③ それぞれの平均賃金改善額(見込額)		①	円 (人)	②	円 (人)
			円	円	
①②③ それぞれの平均賃金改善額(見込額)		①	円 (人)	②	円 (人)
			円	円	
①②③ それぞれの平均賃金改善額(見込額)		①	円 (人)	②	円 (人)
			円	円	
①②③ それぞれの平均賃金改善額(見込額)		①	円 (人)	②	円 (人)
			円	円	
①②③ それぞれの平均賃金改善額(見込額)		①	円 (人)	②	円 (人)
			円	円	
①②③ それぞれの平均賃金改善額(見込額)		①	円 (人)	②	円 (人)
			円	円	
①②③ それぞれの平均賃金改善額(見込額)		①	円 (人)	②	円 (人)
			円	円	
①②③ それぞれの平均賃金改善額(見込額)		①	円 (人)	②	円 (人)
			円	円	
①②③ それぞれの平均賃金改善額(見込額)		①	円 (人)	②	円 (人)
			円	円	
①②③ それぞれの平均賃金改善額(見込額)		①	円 (人)	②	円 (人)
			円	円	
合計	—	—	A 円	B 円	—

※ 計画書を届け出る指定権者(都道府県又は市区町村)ごとに記載すること。
 ※ A 及び B は別紙様式2添付書類2の当該指定権者における金額と一致しなければならない。

介護職員等特定処遇改善計画書(都道府県状況一覧表)

法人名						
都道府県	介護職員等特定処遇改善 加算の見込額	賃金改善の見込額	①の平均賃金改善額 (見込額)・人数	②の平均賃金改善額 (見込額)・人数	③の平均賃金改善額 (見込額)・人数	
北海道	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
青森県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
岩手県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
宮城県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
秋田県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
山形県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
福島県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
茨城県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
栃木県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
群馬県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
埼玉県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
千葉県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
東京都	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
神奈川県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
新潟県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
富山県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
石川県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
福井県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
山梨県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
長野県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
岐阜県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
静岡県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
愛知県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
三重県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
滋賀県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
京都府	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
大阪府	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
兵庫県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
奈良県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
和歌山県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
鳥取県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
島根県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
岡山県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
広島県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
山口県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
徳島県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
香川県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
愛媛県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
高知県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
福岡県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
佐賀県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
長崎県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
熊本県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
大分県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
宮崎県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
鹿児島県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
沖縄県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	
全国計	E 円	F 円	—	—	—	

※ FはEを上回らなければならない。